

高知県中小企業等デジタル化状況調査報告書 概要

調査概要

■ 調査目的

：高知県内の中小企業等の事業者のデジタル化の状況について、実態を明らかにし、今後の高知県内の中小企業等のデジタル化促進に関する施策に活用すること

■ 対象母集団

：高知県内に単独事業所又は本所を置く事業所（22,533事業者）

■ 調査数

：3,000事業者（上記母集団から無作為抽出）

■ 調査期間

：回答期間令和4年7月31日～8月31日

■ 設問数

：41問

■ 回答件数・回収率

：767件・25.6%

■ アデコ株式会社の協力

：R4.10.7に県と協定締結。調査フォームや報告書の作成などに協力

目次

調査の背景	1
回答者の属性	2
総論	3
ITツール導入状況	4
デジタル化の取組、公的支援	5
個別テーマ①：連絡手段、テレワーク	6
個別テーマ②：電子帳簿、インボイス制度対応	7
個別テーマ③：デジタル人材の育成・確保	8
今後の県の取組	9

令和5年3月

高知県商工労働部産業デジタル化推進課

協力：アデコ株式会社

高知県中小企業等デジタル化状況調査の概要 ～調査の背景～

背景となる社会環境の変化のポイント

- 人口減少などを背景にした人手不足の中、事業者にとって生産性の向上は避けられない課題になっている。
- 全国的な企業の動向や、国の制度面からもデジタルを前提とした環境に変化しつつあり、事業者のデジタル化への対応は、「望ましい」テーマから「不可避」なテーマに変容してきている。

人口動態と労働指標

【現状】

- 生産年齢人口は長期的に減少傾向が続く
- 人口減少や県経済の回復を背景に、有効求人倍率が長期的に上昇

人手確保の難しさは今後も継続
生産性向上対策は重要なテーマ

新しい労働環境

【現状】

- コロナ禍を背景に全国的に企業のテレワークの導入が急激に進む

オンラインを活用した新たな働き方は標準装備の時代になりつつある
必要な環境を整えられない事業者は人材の確保がさらに困難になる

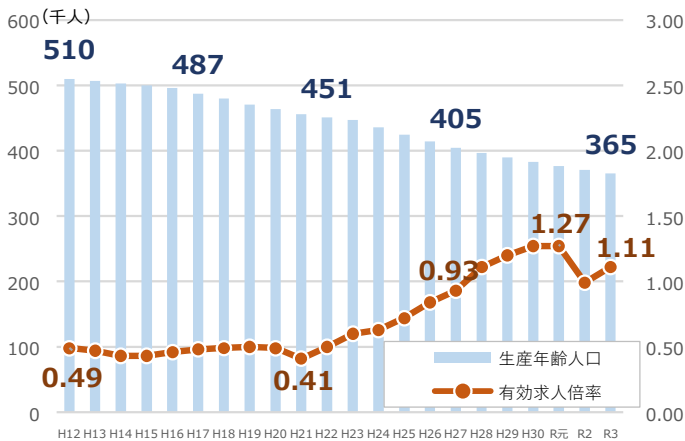
デジタルに対応した各種制度

【現状】

- デジタルデータをベースにした情報管理や受発注が企業取引の標準的な仕様になりつつある

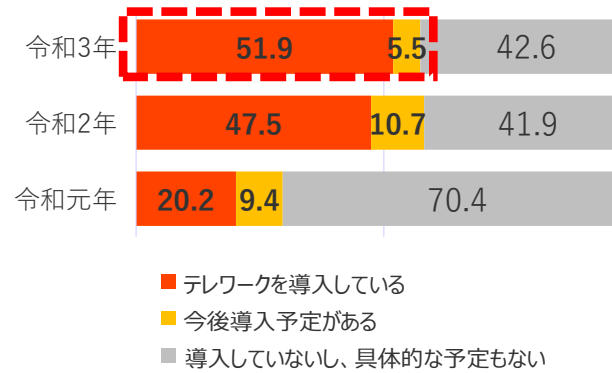
対応できない事業者は、大手企業を始めとする取引網から外される可能性もある

生産年齢人口と有効求人倍率の推移（高知県）



(出典) 総務省人口推計、高知労働局

テレワークの導入状況（全国）



(出典) 令和3 総務省通信利用動向調査
※従業員100人以上の企業を調査

関連法改正抜粋

令和4年1月～

電子帳簿保存法改正

- ・電子帳簿の税務署事前承認廃止
- ・優良電子帳簿の過少申告加算税の権限措置等

令和5年10月～

インボイス制度導入

- ・仕入先が仕入額控除を受けるためには適格請求書発行事業者登録が必要等

※インボイス制度ではデータでの適格請求書の提供を認めている

事業継続・発展のためにデジタル化は必要不可欠な時代に

調査のポイント

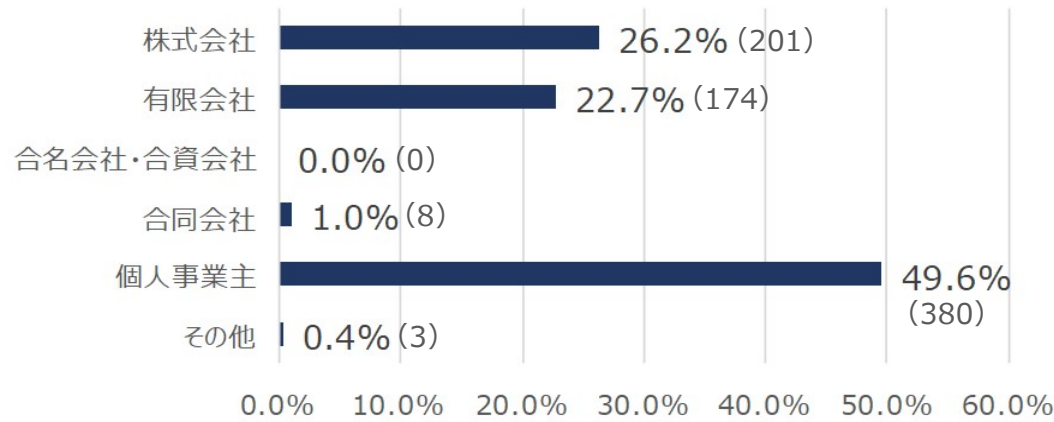
- ① デジタル化を標準とする社会環境の変化への対応状況（デジタル化を進められているか）
- ② 顕在化してきているデジタル化に対する県内事業者の課題やその対応策

高知県中小企業等デジタル化状況調査の概要 ～回答者の属性～

- 「個人事業主」が最も多く、約半数を占めている。
- 次いで、「株式会社」「有限会社」の順となっている。

図1

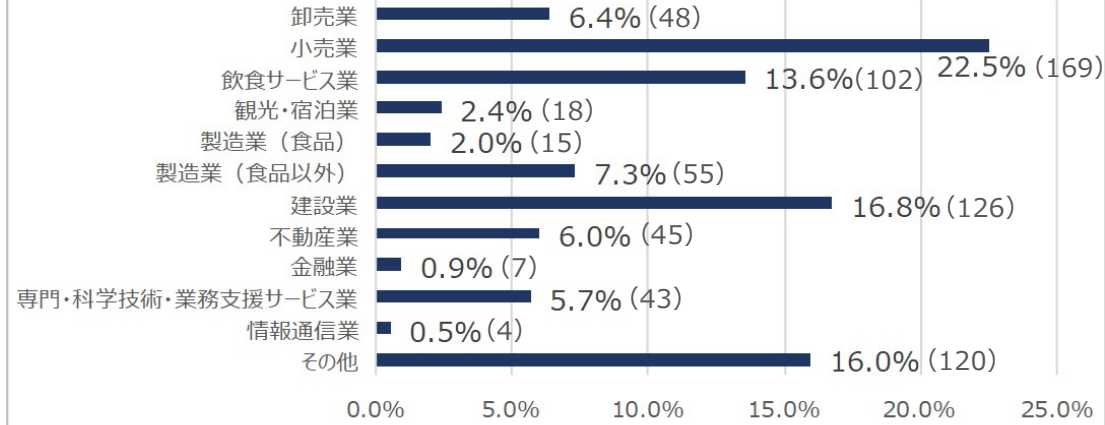
経営組織 n=766



- その他の業種を除くと、「小売業」22.5%、「建設業」16.8%、「飲食サービス業」13.6%の順で多くなっている。

図3

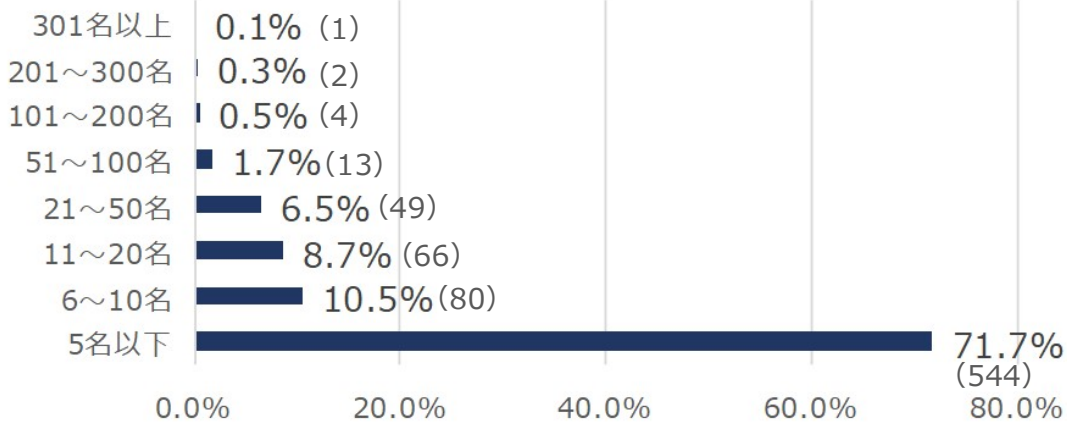
所属業界 n=752



- 組織規模が小さくなるほど、事業者の数が増える傾向が見られる。
- 「5名以下」が最も多く、7割を占めている。

図2

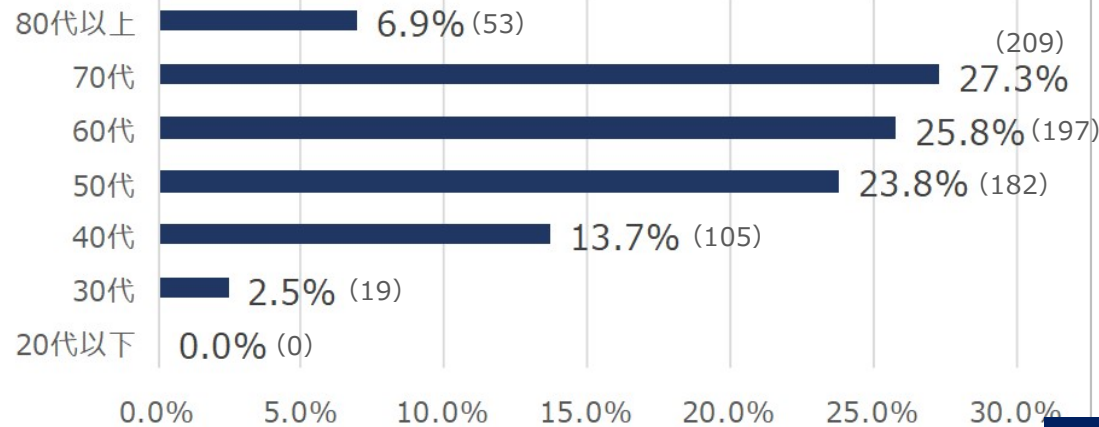
組織の規模（従業員数） n=759



- 70代までは、年齢が上がるほど、事業者の数が増える傾向が見られる。
- 「70代」が最も多く、27.3%となっている。

図4

経営者の年代 n=765



※（ ）内の数値は、回答件数

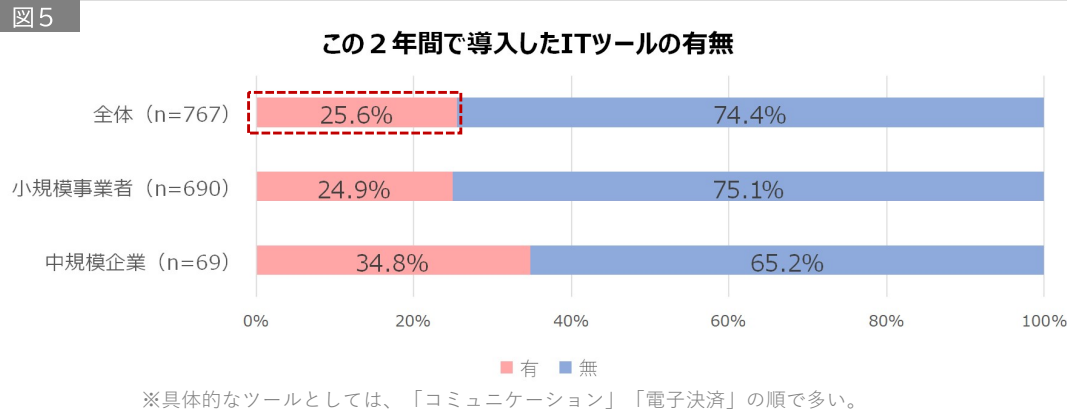
高知県中小企業等デジタル化状況調査の概要 ～総論～

調査結果ポイント

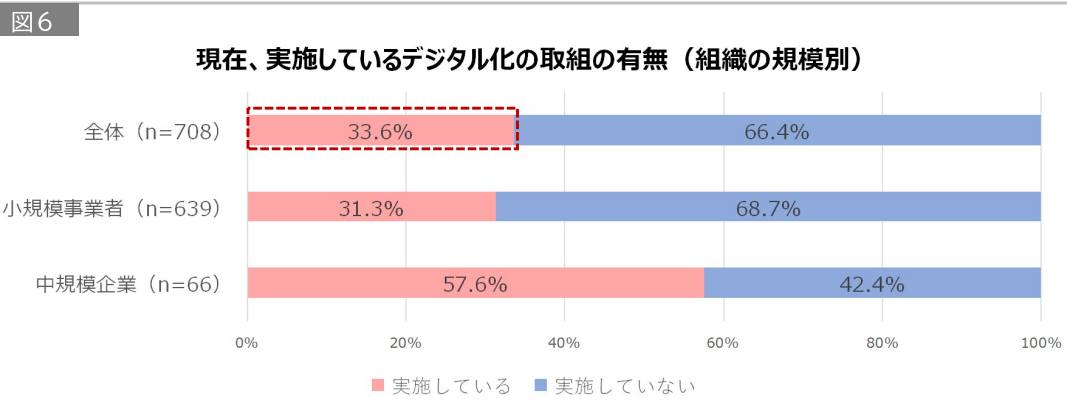
- 一定程度の事業者が、新たなツール導入(図5)などを通じて、デジタル化の取組を進めている。特に中規模企業(従業員21名以上)では、約6割がデジタル化の取組を実施している状況だが、小規模事業者(従業員20名以下)においては約3割程度に留まる(図6)。
- 中規模企業は、「デジタル化は必要ない」と認識している事業者が2割以下に留まり、デジタル化に取り組む必要があると広く認識されており、特にコスト面や人材面に課題感が大きい。小規模事業者は、約半数が「デジタル化が不要」と回答しており、課題感も限定的となっている(図7)。
- 具体的課題としては、規模に関わらず「導入コスト」を挙げる声が多く、また、特に重要と思う公的支援でも「補助金」が最も多い(図8)。つまり、デジタル化の取組を進めるにあたって資金的課題が県内の事業者にとって比較的大きいことが伺える。

現 状

➤ この2年間で25.6%の事業者が新たにITツールを導入。事業者の規模が大きいほど、導入が進められた傾向が見られる。



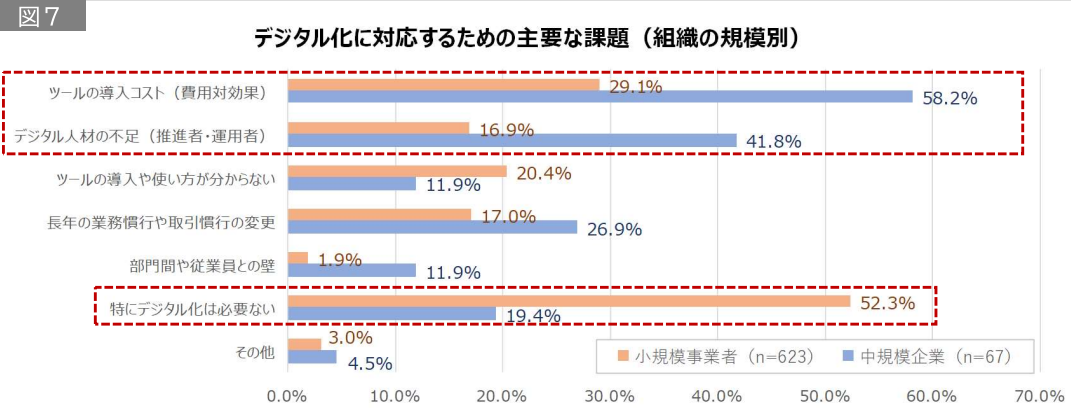
➤ 33.6%がデジタル化の取組を「実施している」と回答。事業者の規模が大きいほど、取組を実施している割合が高くなる傾向が見られる。



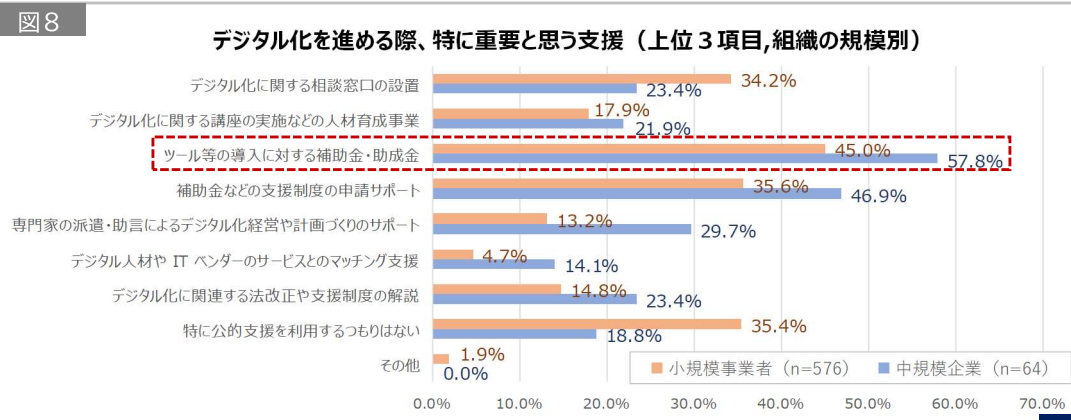
※ 従業員規模未回答者があるため、「小規模事業者」と「中規模企業」の回答者数合計と「全体」の回答者数は一致しない (以下のページも同様)

課 題

➤ 「ツールの導入コスト」が課題として最も挙げられている。中規模企業は、「人材不足」の課題意識も強い。



➤ 重要な公的支援として、「補助金」を挙げる回答が最も多い。次いで、「補助金申請サポート」が挙がるなど、投資資金確保の課題感の強さが伺える。



高知県中小企業等デジタル化状況調査の概要 ～ITツール導入状況～

この2年間で導入したITツール

- **25.6%の事業者で新たなITツールが導入された。**事業者の規模が大きいほど導入が進められている。
- 具体的なツールとしては、「**コミュニケーション**」(32.7%)、「**電子決済**」(23.0%)の順が多い。新型コロナウイルスの流行による影響で、リモート・非接触での業務やサービスの提供が一定程度進められたことが伺える。
- **約7割が導入効果に対してポジティブな評価**をしている。(一方で、コストをかけて導入したのに約3割は効果を実感していない。効果を出すためにはどのように導入するかも重要な要素。)

図9 この2年間で導入したITツールの有無【再掲】

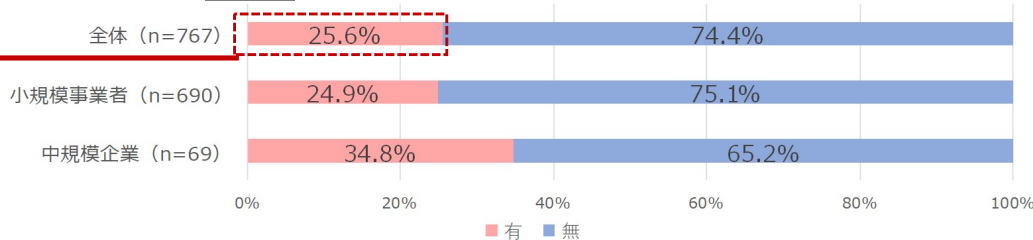


図10 この2年間で新たに導入したITツール（上位3つまでの合計）n=196

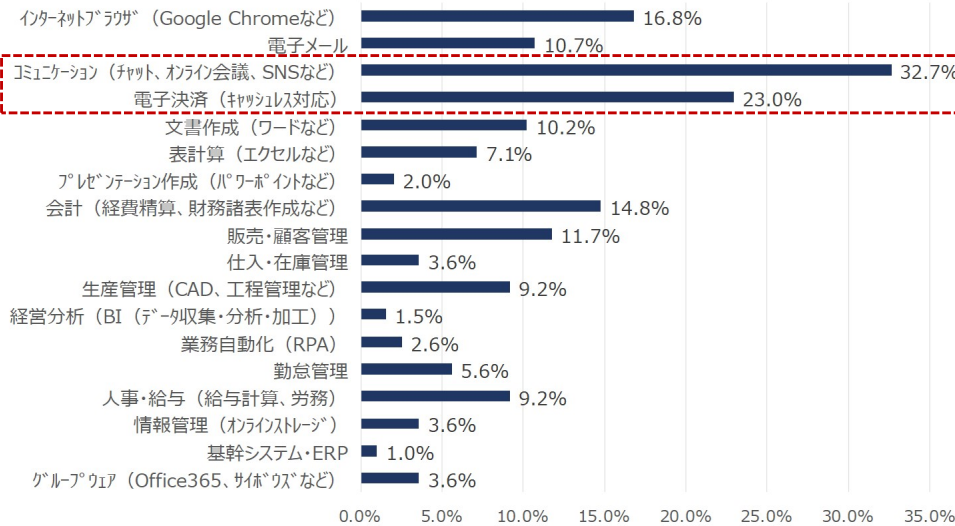
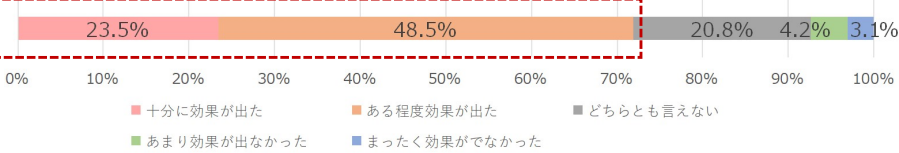


図11 この2年間で導入したITツールの導入効果（導入ツール毎）n=260



今後、導入したいITツール

- **23.3%の事業者で導入したいITツールがある。**特に、事業者の規模が大きいほど導入意向が強いことが顕著に見られる。
- 具体的なツールとしては、「**顧客・販売管理**」(20.7%)、「**会計**」(17.3%)の順が多い。電子帳簿保存法などの制度対応を見据え、経理関係のシステム導入を検討している状況が推測できる。
- 導入にあたっての課題は「**ツール選定**」「**コスト負担**」の順が多い。支援としては、専門家による助言・伴走支援や補助金と比較的ニーズが高いと考えられる。

図12 今後、新たに導入したいITツールの有無（組織の規模別）

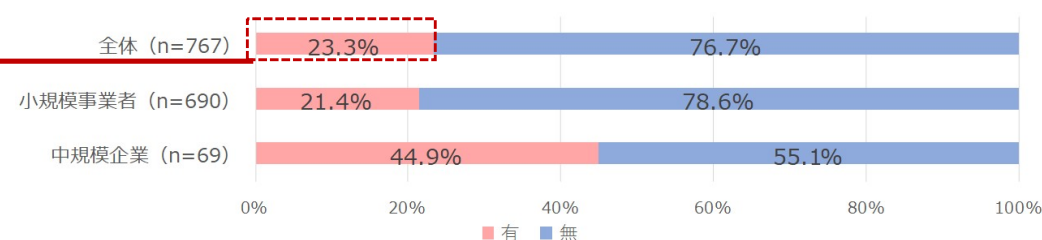


図13 今後、新たに導入したいITツール（上位3つまでの合計）n=179

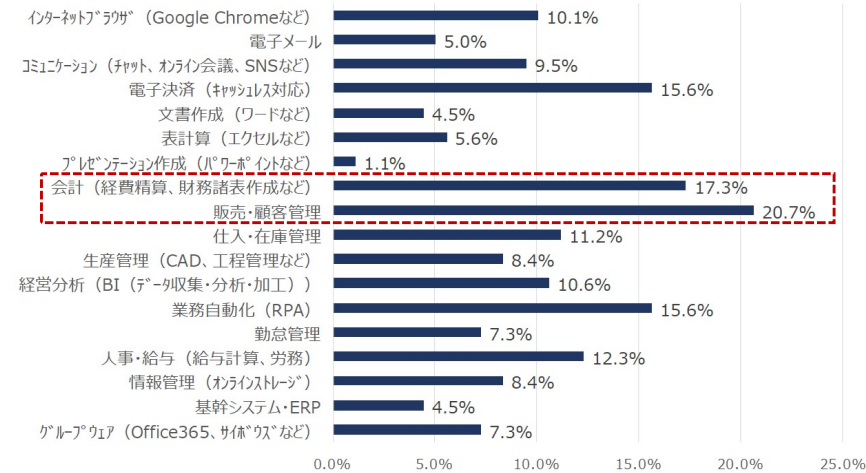
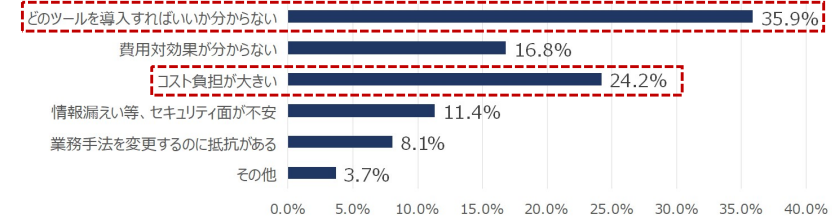


図14 導入にあたっての主な課題（導入ツール毎）n=273

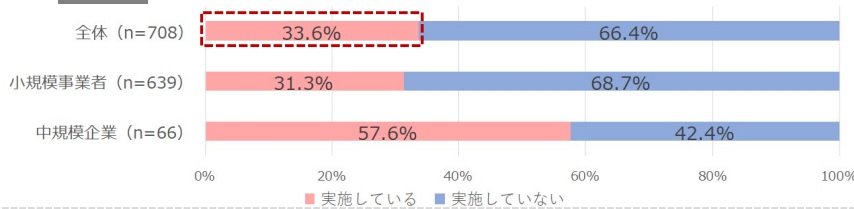


高知県中小企業等デジタル化状況調査の概要 ～デジタル化経営、公的支援～

デジタル化の取組

- **33.6%の事業者でデジタル化の取組^(※1)が実施**されており、事業者の規模が大きい方が実施割合が高い。
- 中規模企業では、「デジタル化は必要ない」は19.4%に留まり、**広く必要性・課題感が認識**されている。特に、「**導入コスト**」「**デジタル人材の不足**」に課題感が強い。
- 重視している項目では、中規模企業を中心に「**業務プロセスの効率化**」が多い。他方、「**新しい事業・サービスの創出^(※2)**」や「**商品・サービスの質向上^(※3)**」等の**付加価値を創出するためのデジタル化も一定程度重視**されているが、まだ弱い状況。

図15 現在、実施しているデジタル化の取組の有無（組織の規模別）【再掲】



※1 「コミュニケーションのデジタル化」「システム導入による業務フロー改善」「データに基づく経営改善」「データによる新製品開発等の事業変革」に該当するデジタル化の取組を実施しているかを質問。いずれかを選択した事業者を「実施している」としてカウントした。

図16 デジタル化に対応するための主要な課題（組織の規模別）【再掲】

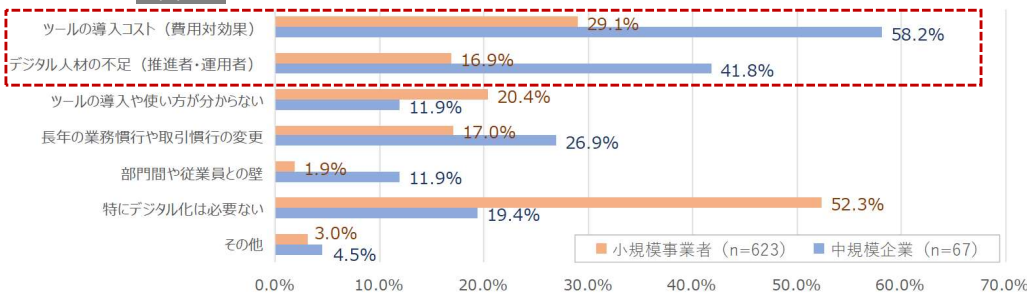
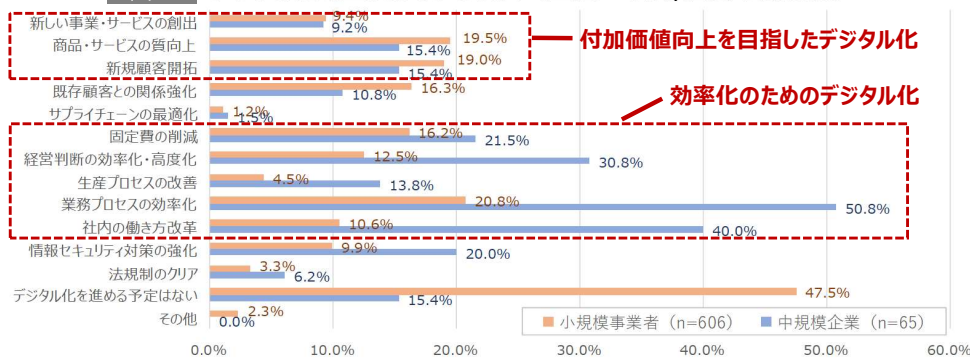


図17 デジタル化で重視している項目（上位3項目、組織の規模別）



※2 「新しい事業・サービスの創出」の主な例：小売店がECサイトを新たに立ち上げ、ネット通販を実施するケース
 ※3 「商品・サービスの質向上」の主な例：宿泊業がチャットボットを導入し、24時間顧客の問合せに対応できるようにするケース

公的支援

- 公的支援は「活用していない」が82.3%。そもそもツール導入などのデジタル化の取組を実施していない事業者が多いことが主因。活用があった中では、「**補助金**」が**最も多かった**。
- 活用した支援の効果は、「**補助金**」が最も高く、次いで「**支援機関への相談**」が高い。
- **特に重要と思う支援は、「補助金」が最も高い**。「公的支援を利用するつもりはない」が18.8%に留まるなど、**総じて中規模企業の方が具体的な公的支援を求める割合が高い**。

図18 この2年間で活用した公的支援 n=682

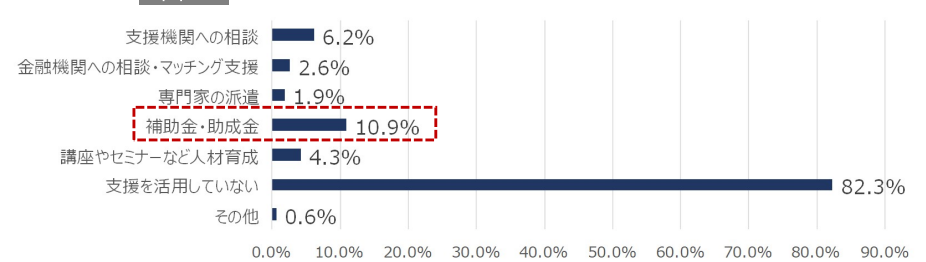


図19 活用した公的支援の効果

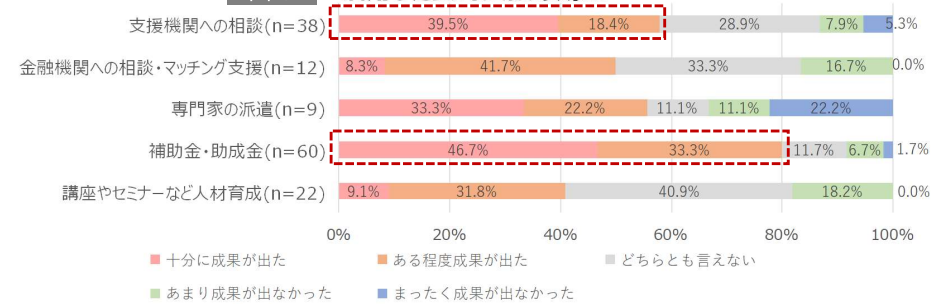
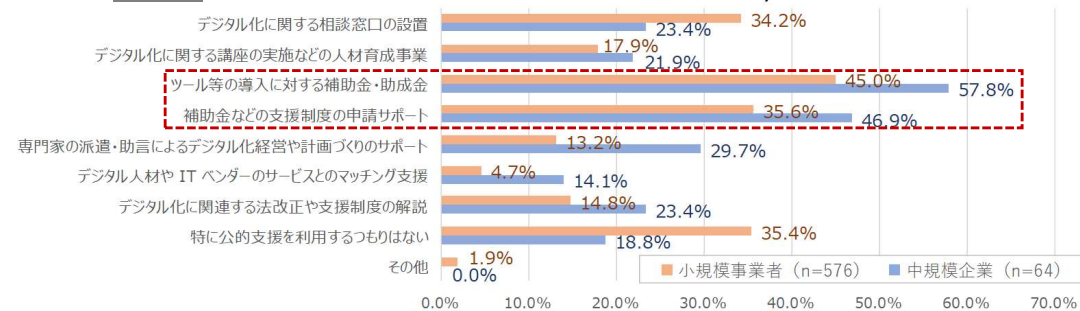


図20 デジタル化を進める際、特に重要と思う支援（上位3項目、組織の規模別）【再掲】



高知県中小企業等デジタル化状況調査の概要 ～個別テーマ①：連絡手段、テレワーク～

連絡手段のデジタル化

- **中規模企業は、87.3%がいずれかのデジタル手段を用いて業務連絡を行っているが、小規模事業者は58.3%に留まる。**
- 回答者に個人事業主が多いため、FAX(64.5%)が電子メール(53.0%)を上回るなど、**従来型のアナログなコミュニケーションスタイルが多い状況**となっている。
- デジタル手段を利用していない理由としては、**「口頭や対面で済んでいる」が最も多い**。特に小規模事業者は、社員や取引先の数なども少ないことから、連絡手段のデジタル化の必要性は低い(効果が限定的)と判断しているものと考えられる。

図21 業務連絡のデジタル手段の利用（組織の規模別）

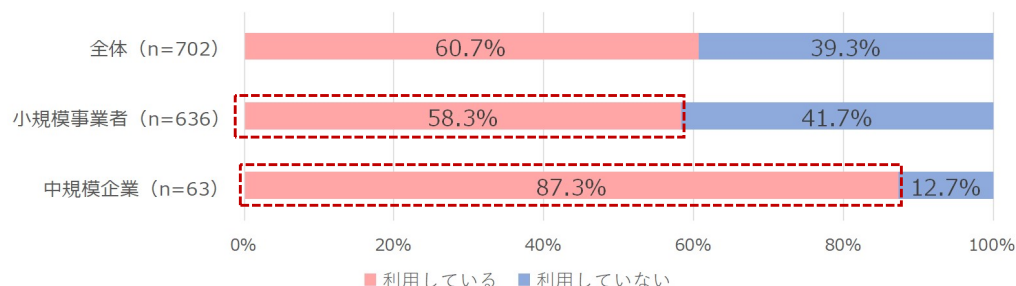


図22 業務連絡の手段（取引先や社内コミュニケーション） n=702

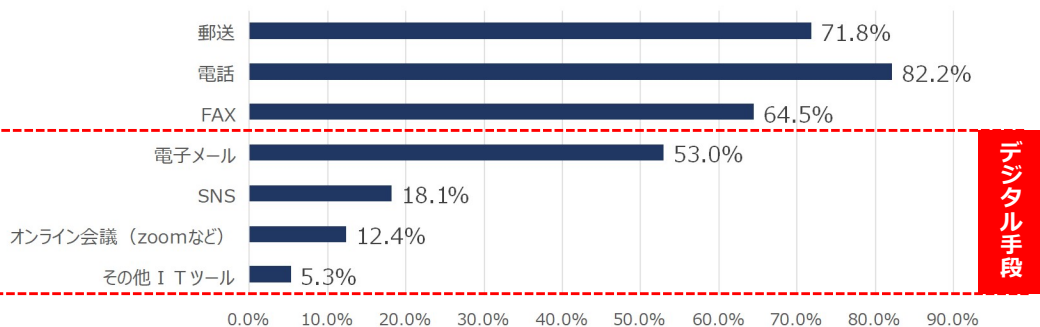
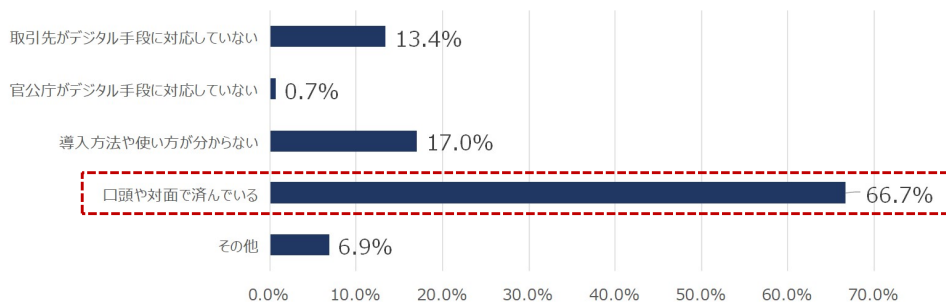


図23 デジタル手段を利用していない理由 n=276



テレワーク

- 「導入する予定はない」が90.0%。テレワーク(在宅勤務)が馴染みにくい業種や個人事業主を含んでいるため、限定的な結果になっている。その中でも、**中規模企業では、「導入」「検討」を合わせて2割を超えており、一定のニーズがあることが伺える。**
- テレワークを検討する際の課題として、「テレワークできる業務の切り出しが困難」が64.3%で最も高い。そのほか、「業務管理や労務管理が不安」なども選択されており、テレワークの運用面に課題があることが伺える。

図24 テレワークの導入状況（組織の規模別）

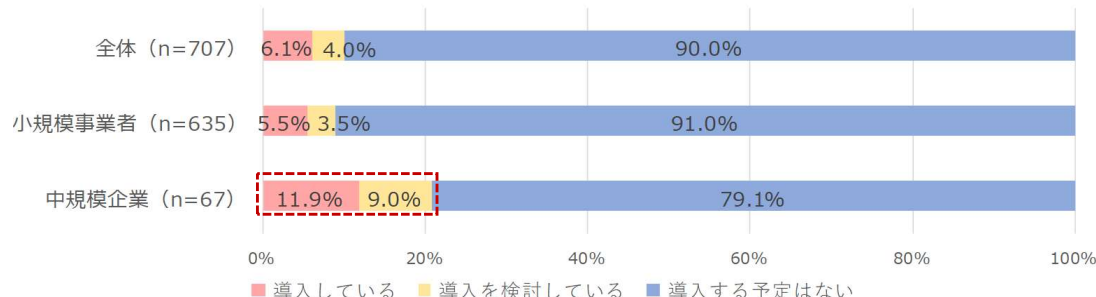
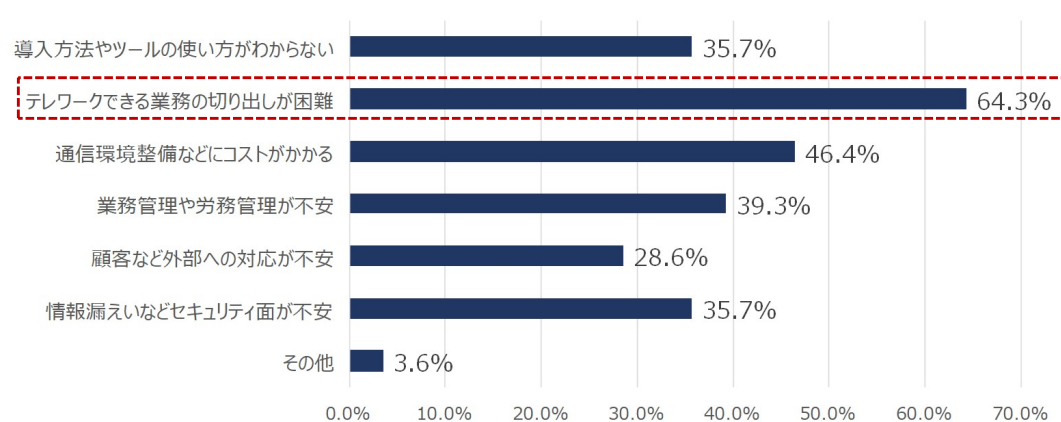


図25 テレワークの導入を検討するにあたって主要な課題 n=28



高知県中小企業等デジタル化状況調査の概要 ～個別テーマ②：電子帳簿、インボイス制度対応～

電子帳簿対応

- 「導入する予定はない」が53.8%を占め、導入状況は限定的になっている。組織の規模別で見ると、中規模企業は、「導入を検討している」が44.6%で最も多く、導入済を含めると76.9%。法改正への対応検討がある程度進みつつある状況。
- 導入の検討にあたっての課題は、小規模事業者は「どのようなツールがよいか分からない」が52.0%で最も多い。中規模企業は「業務手順の見直しや担当者教育が負担」が58.6%で最も高い。他の課題項目も相当程度選択されており、また、「特に課題はない」としての事業者がほとんどいない。事業者の属性毎に課題にある程度ばらつきがある状況が伺える。

図26 電子帳簿の導入状況（組織の規模別）

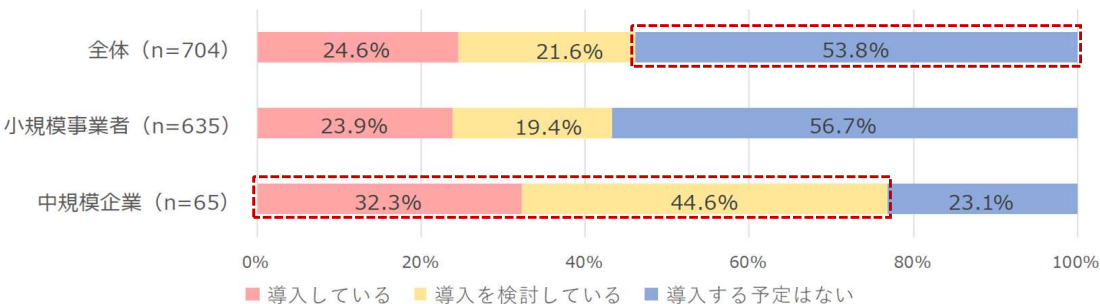
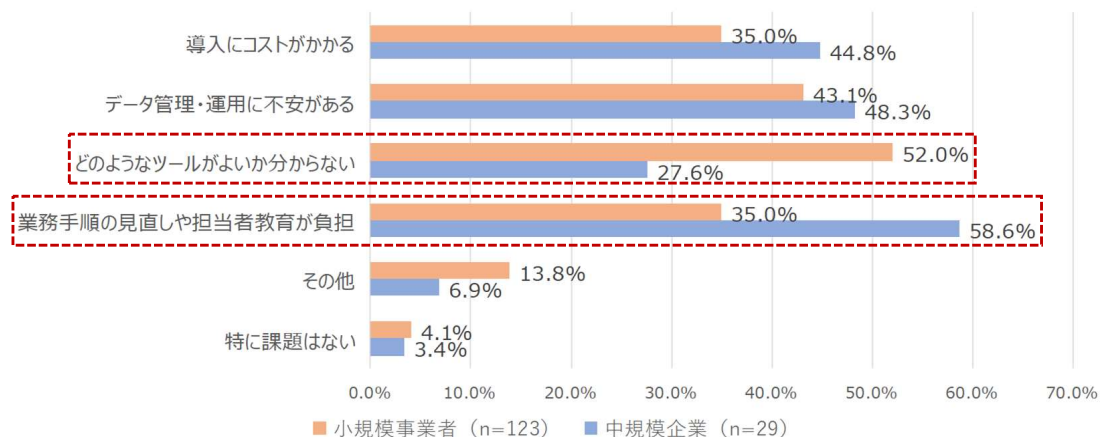


図27 電子帳簿の導入を検討するにあたって主要な課題（組織の規模別）



※ 電子帳簿保存法改正
電子帳簿保存法は、国税関係帳簿書類の保存にかかる負担軽減のために、原則書面で保存するとされてきたものをデータで保存することを認める法律。令和4年改正で、事前の電子保存の承認申請が不要になるなど手続の簡素化がなされたほか、電子取引の書面への出力保存が認められなくなり、電子保存が義務化されることになっている。

インボイス制度対応

- 「制度登録の予定はない」が50.2%を占め、対応状況は限定的。中規模企業は、「適格請求書発行事業者の登録を行い、電子インボイスにも対応する予定」が64.2%で最も多く、相当程度制度への対応が進んでいる。
- 制度対応への課題は、小規模事業者は「制度がよく分かっていない」が57.9%で最も多い。中規模企業は「制度がよく分かっていない」と「業務手順の見直しや担当者教育が負担」が34.3%で同率。特に小規模事業者に対する制度周知が政策課題として重要性が高い状況が伺える。

図28 インボイス制度への対応状況（組織の規模別）

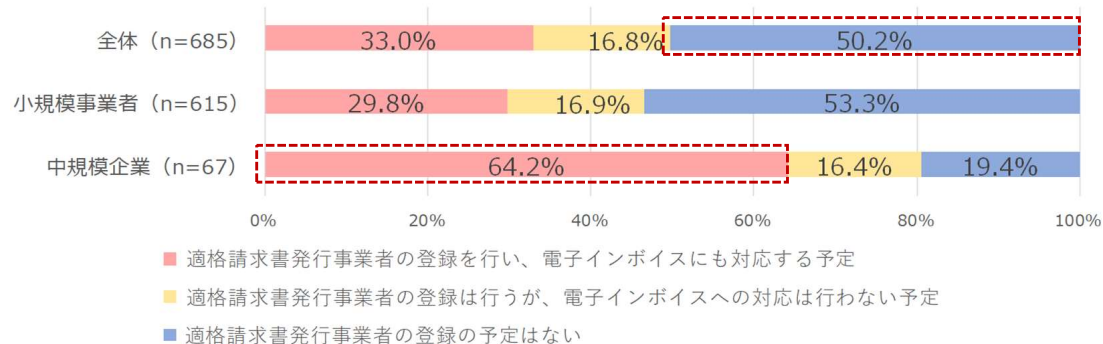
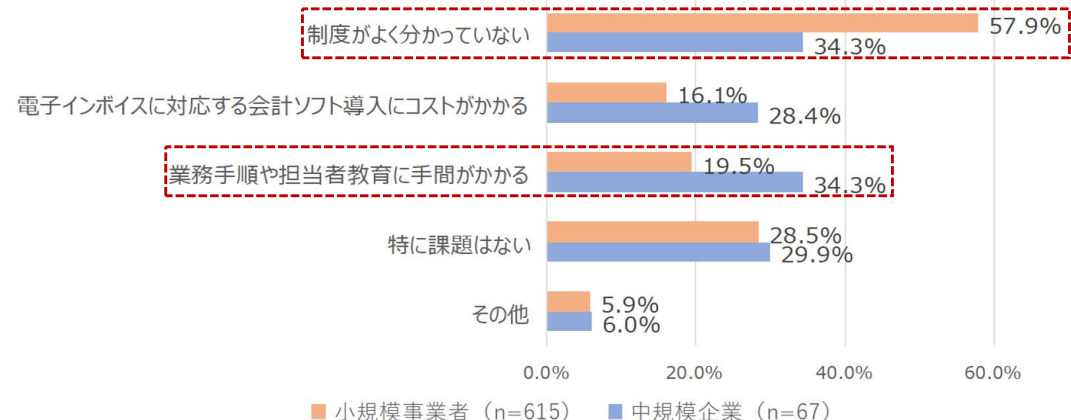


図29 インボイス制度への対応の課題（組織の規模別）



※ インボイス制度
適格請求書（インボイス）とは、売手が買手に対して、正確な適用税率や消費税額等を伝えるもの。売手である登録事業者は、買手である取引相手（課税事業者）から求められたときは、インボイスを交付しなければならない。また、買手が仕入控除を受けるためには交付を受けたインボイスの保存が必要。インボイスの交付は、電磁的記録の「電子インボイス」でも構わないとされている。

高知県中小企業等デジタル化状況調査の概要 ～個別テーマ③：デジタル人材の育成・確保～

デジタル人材の育成・確保

- デジタル化の推進に必要な人材の育成・確保を行っている事業者は12.4%に留まる。
- 実施している取組では、中規模企業では、「支援機関や業界団体のセミナー参加」が13.0%で最も高い。
- 人材育成講座については、規模が大きい方が比較的受講希望が強い。受講したい内容を具体的にみると、「具体的なITツールの紹介」が小規模事業者(26.4%)・中規模企業(42.6%)ともに最も多い結果となった。

図30 デジタル人材の育成・確保のための取組の有無（組織の規模別）

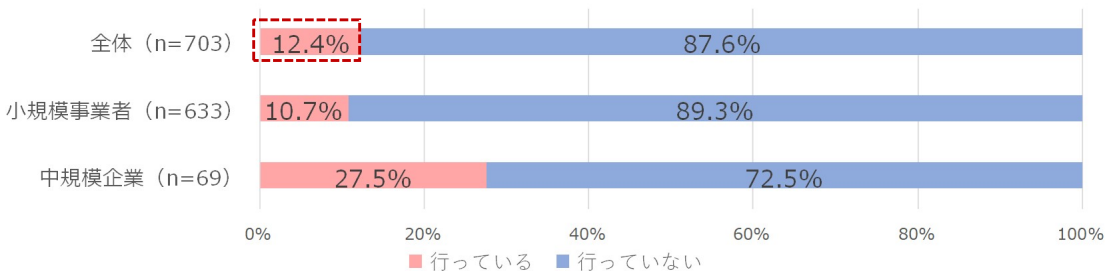


図31 デジタル人材の育成・確保のための取組（組織の規模別）

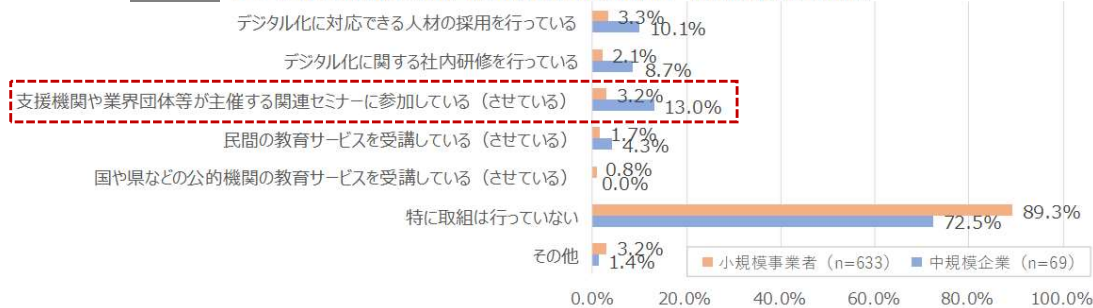
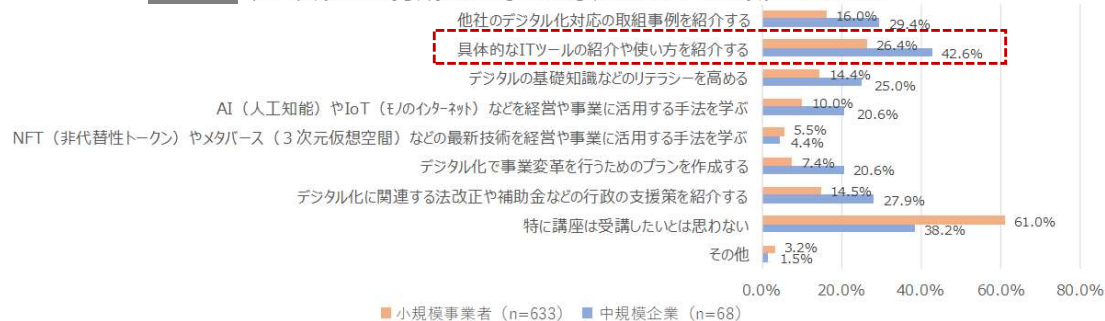


図32 デジタル人材育成講座で受講したい内容（組織の規模別）



副業・兼業人材の活用

- 副業・兼業人材を「活用したことがある」事業者は低位に留まるが、「検討したい」とする事業者が約2割存在しており、一定のニーズがあることが伺える。
- 具体的に活用したい業務では、小規模事業者は「販路拡大」が11.2%で最も多く、中規模企業は「従業員の採用強化」が22.4%で最も多い。企業属性で課題(活用したい分野)が異なることが予想される。

図33 副業・兼業人材の活用意向（組織の規模別）

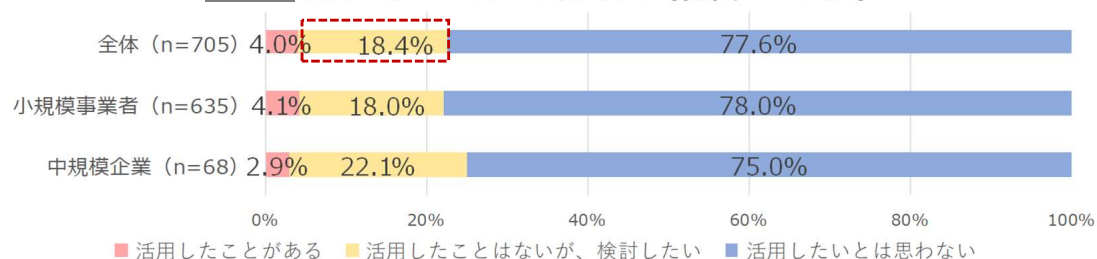
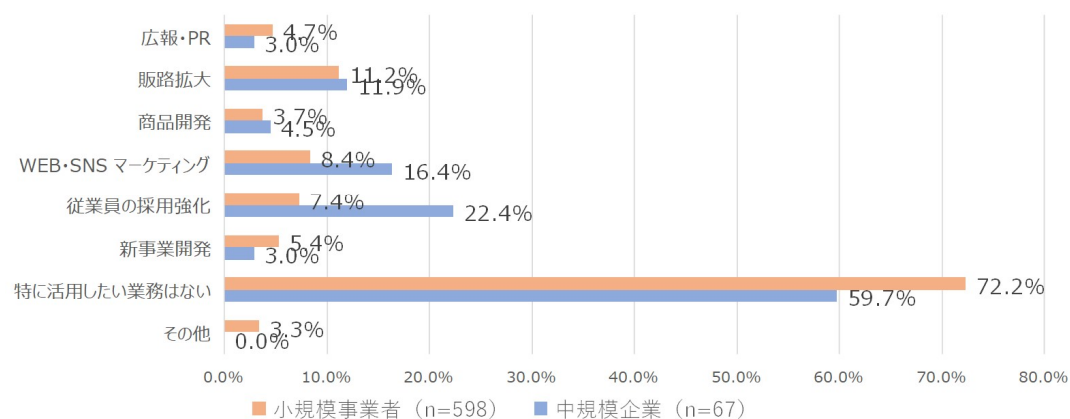


図34 副業・兼業人材を活用したい業務（組織の規模別）



高知県中小企業等デジタル化状況調査の概要 ～今後の県の取組～

調査結果のポイント

- **中規模企業**(従業員21名以上)では、**約6割がデジタル化の取組を実施**。他方、**小規模事業者**(従業員20名以下)では、**約3割に留まる**。そもそも約半数の小規模事業者は「**デジタル化が不要**」と回答しており、**デジタル化の必要性を感じていない状況が見受けられる**。【P3・図6,7】
- この2年間で導入されたツールでは、「コミュニケーション」(32.7%)、「電子決済」(23.0%)が多く、新型コロナウイルスの流行による影響で、リモート・非接触での業務やサービスの提供が進められたことが分かった。また、今後、導入したいツールとしては、「顧客・販売管理」(20.7%)、「会計」(17.3%)が多く、電子帳簿保存法などの制度対応を見据えた検討が進んでいる状況が伺えた。**それらの導入にあたっては、コスト負担を抑えた形でのツール選定が課題となっている**。【P4・図10,13,14】
- デジタル化で重視している項目では、「業務プロセスの効率化」など、効率化に重点がおかれており、「**新しい事業・サービスの創出**」などの付加価値向上を目指した取組は**まだ弱い**ことが分かった。【P5・図17】
- インボイス制度対応の課題としては、中規模企業・小規模事業者ともに「**制度がよく分かっていない**」の回答が最も多く、さらなる周知が必要な状況にある。【P7・図29】

今後の対策

- 生産年齢人口の減少に伴う人手不足やデジタル化を標準とした社会環境の変化(P1「調査の背景」)は今後も継続していく見通し。
- こうした経営環境の変化に対応して**より多くの県内事業者が事業を継続していくためには、デジタル化の必要性・有効性をご理解いただいたうえで、事業者に寄り添った支援をしていくことが必要**。【量的拡大】
- さらに、**本県の経済活性化につなげていくためには、積極的に付加価値を高める取組を一層促進していくことも必要**。【質的向上】
- このため、県として、引き続き「量的拡大」「質的向上」の両面で県内事業者の支援の取組を実施していく。(以下の施策を参照)

方向性① 量的拡大

「デジタル化が不要」と考えている場合など、デジタル化の効果やメリットを理解していない事業者を中心に啓発活動などを実施

【実施施策】

- 商工会・商工会議所の経営指導員が、メリットや効果を示した取組事例集を活用して、小規模事業者の意欲を喚起
- 商工会連合会に配置した専門人材により経営指導員の活動をサポート
- デジタル化推進セミナーなどを通じて、具体的なツールの紹介やインボイス制度に関する周知
- デジタル技術活用促進事業費補助金(R4.12月補正予算)の「一般枠」による事業者のツールの導入、効率化の実現をサポート

方向性② 質的向上

業務の効率化に加えて、新しい事業・サービスの創出などの付加価値向上を目指した取組を支援

【実施施策】

- 産業振興センターの専門人材による「デジタル化計画」策定・実行の伴走支援により、業務効率化に加え、付加価値向上を目指した取組もサポート
- 高知デジタルカレッジの長期講座(リスクリング促進講座)で、自社のデジタル化を企画・実行できるリーダー人材を育成
- デジタル技術活用促進事業費補助金(R4.12月補正予算)の「デジタル化加速枠」により新たな付加価値を創出する取組をサポート

①②を下支えする取組

取組をサポートする人材確保を支援

【実施施策】

- 首都圏等の副業人材と県内事業者のマッチングによりデジタル化の取組をサポート
- 高知デジタルカレッジでの人材育成